



## 平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月9日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6898 URL http://www.tomita-electric.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 寛 TEL 0857 (22) 8441  
 四半期報告書提出予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年4月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	389	9.8	△22	—	△14	—	△15	—
27年1月期第1四半期	354	7.3	△28	—	△26	—	△27	—

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 21百万円 (—%) 27年1月期第1四半期 △55百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	△2.42	—
27年1月期第1四半期	△4.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第1四半期	4,659	3,901	83.7	591.28
27年1月期	4,695	3,879	82.6	587.96

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 3,901百万円 27年1月期 3,879百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	942	13.7	10	117.1	12	△1.5	9	△25.1	1.51
通期	1,949	3.0	56	5.4	58	△70.4	53	△72.9	8.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期 1 Q	8,169,793株	27年1月期	8,169,793株
② 期末自己株式数	28年1月期 1 Q	1,572,187株	27年1月期	1,572,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期 1 Q	6,597,606株	27年1月期 1 Q	6,598,374株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国では堅調な個人消費と好調な企業業績により景気回復が続く、欧州経済は金融緩和により景気が持ち直す動きが出てきました。これに対し、中国、インド等の新興国経済は成長鈍化の傾向が続く、全体としては緩やかな成長となりました。

我が国経済におきましては、消費増税並びに円安値上げに伴う個人消費の低迷が続いており、昨年来の企業業績の回復や雇用状況の改善にもかかわらず、景気は精彩を欠くものとなりました。

当電子部品業界といたしましては、車載関連の需要は順調に推移いたしました。ICT関連が伸び悩む一方で、産業機器分野では機械設備並びにEMC関連の需要が堅調に推移いたしました。

この様な市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

第1四半期連結累計期間の売上高は3億8千9百万円（前年同四半期比9.8%増加）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は海外市場向けが回復し、フェライトコア販売は車載、産業機器を中心に国内外市場で順調に推移したことから、売上全体としては前年を上回る結果となりました。

損益面では、売上高の増加、原価率の低減、経費等の削減に努めましたが円安基調に伴う仕入原価上昇により営業損失は2千2百万円（前年同四半期は2千8百万円の営業損失）となりました。経常損失は営業外収益における為替差益等により1千4百万円（前年同四半期は2千6百万円の経常損失）、四半期純損失は1千5百万円（前年同四半期は2千7百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3千5百万円減少し、46億5千9百万円となりました。このうち、流動資産は23億6千5百万円、固定資産は22億9千3百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千7百万円減少し、7億5千8百万円となりました。このうち、流動負債は2億1千1百万円、固定負債は5億4千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2千1百万円増加し、39億1百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年3月19日に公表致しました当初の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業利益5千3百万円及び経常利益1億9千8百万円、当期純利益1億9千7百万円を計上し経営基盤の安定化の傾向にあります。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、営業損失2千2百万円及び経常損失1千4百万円、四半期純損失1千5百万円を計上する結果となったことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、車載、産業機器、医療機器、省エネ、環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し、利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取組みます。

- ①車載、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また、製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらには、車載用コンバータトランス、セキュリティコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,087,326	1,082,050
受取手形及び売掛金	558,157	490,843
商品及び製品	230,183	246,895
仕掛品	212,927	222,195
原材料及び貯蔵品	194,167	205,565
その他	138,793	118,056
貸倒引当金	△74	△69
流動資産合計	2,421,480	2,365,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,846	175,412
機械装置及び運搬具(純額)	27,065	23,713
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	1,313	951
その他(純額)	7,931	7,071
有形固定資産合計	1,987,431	1,973,423
無形固定資産	58,793	56,760
投資その他の資産		
投資有価証券	218,736	257,230
長期前払費用	254	54
その他	14,367	12,279
貸倒引当金	△5,934	△5,921
投資その他の資産合計	227,424	263,644
固定資産合計	2,273,649	2,293,828
資産合計	4,695,130	4,659,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,409	86,948
未払法人税等	9,510	3,317
未払費用	97,854	80,341
賞与引当金	8,233	14,407
その他	27,691	26,158
流動負債合計	251,698	211,173
固定負債		
繰延税金負債	26,351	35,629
再評価に係る繰延税金負債	237,721	220,386
退職給付に係る負債	25,766	16,208
役員退職慰労引当金	254,836	257,760
その他	19,646	17,160
固定負債合計	564,323	547,145
負債合計	816,022	758,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	481,532	465,572
自己株式	△227,029	△227,029
株主資本合計	3,555,841	3,539,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,009	86,224
土地再評価差額金	278,760	296,096
為替換算調整勘定	△12,504	△21,155
その他の包括利益累計額合計	323,266	361,165
純資産合計	3,879,107	3,901,046
負債純資産合計	4,695,130	4,659,364

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	354,471	389,186
売上原価	270,709	291,563
売上総利益	83,761	97,622
販売費及び一般管理費	111,790	119,702
営業損失(△)	△28,028	△22,079
営業外収益		
受取利息	54	76
受取配当金	1	1
為替差益	—	5,927
雑収入	2,211	1,519
営業外収益合計	2,267	7,524
営業外費用		
雑損失	93	128
為替差損	317	—
営業外費用合計	410	128
経常損失(△)	△26,172	△14,683
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,172	△14,683
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,276
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△27,448	△15,960
四半期純損失(△)	△27,448	△15,960



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△27,448	△15,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,819	29,215
土地再評価差額金	—	17,335
為替換算調整勘定	△21,403	△8,651
その他の包括利益合計	△28,223	37,899
四半期包括利益	△55,671	21,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,671	21,938
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。